

「平成22年度予算要求状況」に対する市民意見の内容及び市の考え方

反映結果

- 1 意見が予算案に反映されているもの
- 2 平成22年度予算案に反映していないもの
- 3 予算措置とは関係ないもの

1 人を育てる

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
1	子ども家庭局	<p>保育所について 保育所不足地域を解消するため、施設整備を早急にはかること。 施設整備にあたっては、早期整備を最優先して、民間に限定せず、公立を含めて検討すること。</p>	1	<p>本市の保育所配置については、市全体では概ね年度当初の入所希望に対応できていますが、一部の地区では年度の後半にかけて待機児童が生じています。 このため保育所の不足する地域について、民間保育所の新規開設や既存保育所の老朽改築にあわせた定員増を計画的に進め、入所定員の拡大を図ることとしています。 なお新たな保育所の整備にあたっては、民間活力を活用する観点から「民間保育所」を基本として検討します。</p>	1
2	子ども家庭局	<p>保育所について 公立保育所について「老朽改築と併せて民営化」を推進するとの計画を見直し、現行の施設数を維持するとともに、新築移転を含めて必要な改修、改善対策に取り組むこと。</p>	1	<p>市の直営保育所については、多くの施設が昭和40年代から50年代にかけて設置されたものであり、施設の老朽化、運営の効率化など固有の課題を抱えながら運営しています。 このことから、保育所運営の効率化と機能の集約・強化を図るため、児童数の減少に伴う近隣の保育所との統合や、老朽化した施設の建替え等にあわせて直営保育所の民営化を推進し、機能の集約を図ることとしています。 なお、直営保育所の施設については、今後とも適宜必要な修繕等を行います。</p>	2
3	子ども家庭局	<p>保育所等のインフルエンザ対策について 保育園・児童福祉施設の新型インフルエンザ対策事業において、教育委員会の12月補正予算、22年度予算要求との比較で、アルコール消毒液・ペーパータオル等の資材の予算が計上されていない。</p>	1	<p>民間の保育所、児童養護施設、乳児院等の児童福祉施設の新型インフルエンザ対策において、アルコール消毒液・ペーパータオル等資材は、既存の運営費の中で対応しています。 直営保育所のアルコール消毒液等資材の購入については、21年9月補正予算において計上しています。 また、既存の「公立保育所運営費」の中でも対応しています。</p>	1
4	子ども家庭局	<p>育児サークルについて 育児サークルが市民センターを利用する場合の冷暖房使用料に対する補助制度創設</p>	1	<p>本市では、育児サークルは、気軽に参加できる子育ての場として大変有意義なものと考えており、現在、保健師や保育士、子育てサポーター、市民センター館長などが運営に関する相談に応じたり、講師として参加しているほか、市民センターの室料についても免除しています。 市民センターの冷暖房使用料に対する補助については、他の利用者との均衡の観点などから、一律に補助することは困難と考えています。</p>	2

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
5	子ども家庭局	保育所について 年度中途における待機児童が発生している、小倉南区・若松区等で来年度から定員増のための施設整備を行うこと。	1	本市の保育所配置については、市全体では概ね年度当初の入所希望に対応できていますが、一部の地区では年度の後半にかけて待機児童が生じています。 このため保育所の不足する地域について、民間保育所の新規開設や既存保育所の老朽改築にあわせた定員増を計画的に進め、入所定員の拡大を図ることとしています。	1
6	子ども家庭局	保育所について 公立保育所の民営化推進については、公立保育所の位置づけについての検討も、市民合意もなく進めるべきではない。	1	市の直営保育所については、保育所適正配置の一環として統合・民営化を進め、施設の再編を図るとともに、その機能を集約し、支援の必要な子どもと家庭への継続した支援に取り組みます。 なお直営保育所の民営化にあたっては、保護者などへの説明を重ねるとともに、保育の「引継ぎ」を行うなど、きめ細かな対応に努め、理解を求めながら取り組みを進めます。	2
7	教育委員会	図書館について 図書館司書を中学校30校位に配置してください。	1	本市では、平成22年度は、7校の中学校区（モデル校）において嘱託職員を配置する予定です。	1
8	教育委員会	学校支援地域本部事業について 1学校あたりの予算、何校分の予算の計上しているのか、コーディネーター予算について教えてください。	1	本事業は7校でモデル実施しており、1校あたり約97万円（内、半額程度が地域コーディネーターの予算）で計上しています。また、学校支援地域本部事業に必要な費用（需用費、通信費など）を予算に含めて計上しています。	1
9	教育委員会	市立図書館返却フリー事業について 遠くの図書館で借りた本を返すのは大変なので、市民センターからの、予約・貸出・返却ができるようにしてほしい。 （ひまわり文庫が所蔵している本以外の取り寄せや返却）	1	本市では、市内約130か所の市民センターで予約や取り寄せを行うには、人員確保や配送ルートの整備など多額の経費が必要となることから、まずは平成22年度から、身近な、どの図書館でも返却可能な「返却フリー事業」を導入するなど、利便性の向上にむけて取り組んでいきたいと考えています。	2
10	教育委員会	歯科検診について 児童生徒健康診断における歯科検診時に使用する歯鏡の消毒は、現在、煮沸消毒している。これは、口腔衛生上好ましくない。是非、高圧滅菌したものを使用できるように予算措置してほしい。	1	本市では、現在、歯科検診時に使用する歯鏡の消毒は煮沸により行っています。ご指摘のとおり、煮沸消毒よりも高圧滅菌処理された歯鏡を使用することが口腔衛生上好ましいことは、教育委員会としても認識しており、来年度からは、歯科検診用の歯鏡の高圧滅菌処理の予算を計上しています。	1
11	教育委員会	非常勤講師の労働条件について	1	本市では、学校内の市費非常勤講師については、市全体の非常勤嘱託制度の中で運用しています。したがって、学校内の市費非常勤講師についてのみ、労働条件を改善することは難しく、関係部局と協議しながら検討していきたいと考えています。	3
12	教育委員会	講師の任用について 講師の希望を任用に生かしてほしい。	1	本市では、学校の状況に応じて講師を任用しているところです。	3
13	教育委員会	講師の任用について 校長の恣意的な意見によって講師の任用を切らないでほしい	1	本市では、学校の状況に応じて講師を任用しているところです。	3

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
14	教育委員会	学校施設について 学校図書のパッケージ化を進めてほしい。	1	本市では、蔵書をデータベース化した学校においては、学校配当予算の中で図書購入の際にパッケージ化を進めています。	1
15	教育委員会	学校施設について どの学校も教室や廊下を木製にすることを提案します。	1	本市では、校舎を建て替える際には、教室や廊下の床材に木製品を採用しています。	1
16	教育委員会	戸畑図書館について 現戸畑図書館の耐震調査結果を踏まえて、移設を含めた改善計画の具体化を図ること。	1	本市では、戸畑図書館の構造上の問題等を把握する必要があることから、平成21年度に耐震診断を実施したところです。 しかし、旧戸畑区役所庁舎を図書館として活用することについて、前回調査から5年が経過する中で、耐震補強工法などが進展し、旧庁舎の改修工事費の圧縮が見込まれることから、より詳細な2次調査を実施した上で、今後の方針を決定してまいりたいと考えています。	1
17	教育委員会	学校施設耐震補強事業について 学校施設の耐震補強事業の大幅増額を提案します。	1	学校施設の耐震化については、すでに今年度からこれまでの耐震化計画を大幅に見直し、予算も増額して実施しており、平成22年度予算についても増額しているところです。	1
18	教育委員会	特別支援学級について 特別支援学級補助講師の配置事業における講師を増員して要求すべきである。また、公立幼稚園についても支援員を増員すべきである。	1	特別支援教育支援員については、これまで、特別支援教育補助講師（平成18年度～）、特別支援教育ヘルパー（平成20年度～）、特別支援教育介助員（平成21年度～）を進め、児童生徒の障害の状況や支援の必要性に応じて柔軟に配置しています。 さらに、平成22年度に向け、特別支援学級補助講師の配置について予算を計上しています。 公立幼稚園においても、特別支援教育支援員の活用について進めていきます。	1
19	教育委員会	35人学級について 35人以下学級の対象学年拡大のため、指導方法改善の加配定数活用のみならず、配当された基準定数を活用した少人数学級編成を行うこと。 また、新学習指導要領に基づく指導加配とあわせて活用を行うこと。	1	平成20年度から小学校1年生及び中学校1年生を対象に35人以下学級を実施し、平成21年度からは小学校2年生まで拡大して実施しています。学級増に伴い必要となる学級担任等については、県の「少人数学級の研究指定制度」を活用し、国庫少人数加配教員を振り替えて対応しています。これに加えて、学校の状況や課題に対応するための市費講師を配置するとともに、平成21年度から新たに国の補助事業を活用した「学力アップを推進するための人材活用事業」により非常勤講師を配置するなど、効果的・効率的な教員配置を行っているところです。	1
20	教育委員会	学校栄養士について 学校栄養士の配当は当初の予定から少なくなっており、食教育に支障を出さないために、県教委と強い態度で交渉してほしい	1	配置数は県が決めることとなっており、定数の充実については国や県へ引き続き要望してまいります。	3

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
21	教育委員会	全国学力テストについて 全国学力テストにおいては、 市費をつかい、悉皆調査を行う べきではない。	1	全国学力テストについて、参加等については、今 後、国・県の動向を踏まえながら、慎重に判断してい きます。	2
22	教育委員会	図書館返却フリー事業につい て 図書館返却フリー事業に関連 して、配送頻度が政令市比較で 最低の状況を改め、すみやかな 配送を実現すること。	1	本市としては、今後、返却フリー導入による図書 の物流量の増加を見定めながら、適切な配送頻度を検討 していきたいと考えています。	1
23	教育委員会	学校給食について 学校給食における地産地消の ため、地元農産物の購入に補助 をつけること	1	本市では、「地産地消推進協議会」の活動を通じ て、地産地消を積極的に進めており、市内産農産物の 使用は増加傾向にあります。 なお、学校給食の食材費については、受益者負担の 原則から保護者からの給食費で賄っており、教育委員 会としては、地元農産物を含め食材費に対する補助を 行う考えはありません。	2

2 きずなを結ぶ

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
1	総務市民局	事業の統合について 『地域防犯対策事業』及び 『モラル・マナーアップの推 進』を統合し整理してはど うか？	1	「地域防犯対策事業」については、地域において自 主的に防犯活動を行っている「生活安全パトロール 隊」の支援が主なものであり、「モラル・マナーアップ の推進」については、市による迷惑行為防止重点地区 の巡視活動や地域団体の自主的な活動の支援、また、 市民の意識の醸成のための啓発が主なものです。 活動の主体や手法も異なるため、それぞれ個別に予 算要求したものです。なお、市民向けの啓発活動等、 連携できる部分については今後検討していきたいと思 います。	2
2	総務市民局	防犯灯関連事業について 防犯灯関連事業180,835千円 の中に市の防犯灯の増設予算を いれること	1	当該予算額の中には、市が設置する防犯灯の増設予 算も含まれています。 予算額は、過去3年間の実績を元に算定していますが、 市が設置する防犯灯の基準に該当するものは、積 極的に設置していきたいと思えます。	1
3	保健福祉局・水道局	イベント広報について イベントの際、広報活動を しっかり行うよう努力してほ しい。 また、イベント実施後の評価 (人数を含む)をきちんとして 決算時に市民に公開した方がい い。	1	本市では、イベントの広報活動については、費用対 効果を考えながら、多くの市民の皆様に参加してい ただけるよう、努力していきたいと考えています。広報 活動については、市の広報媒体をはじめとしてポス ター等も活用しながら、幅広く市民にお知らせしてい きたいと考えています。また、イベント実施後は、参 加人数や実施状況等をふまえ評価を行うとともに、実 施結果について可能な限り市民の皆様へ公開し、続く イベントにその結果を反映させたいと考えています。	3

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
4	保健福祉局	草刈機の貸出について 市民への草刈機の貸し出し制度について、経費節減のため使用できなくなったものから順次廃棄し、貸し出し廃止の検討をしているとのことだが、存続させる必要な予算を確保すること。	1	本市では、草刈機の貸し出し制度は、旧防疫所の余剰機を活用し、空き地等の雑草の自主管理を推進することを目的に設けたものであり、貸し出し用機材については、安全性確保の観点から機材の耐用年数に応じて順次廃棄することとしています。 平成21年度については、10台の機材を保有し、市民の貸し出し希望に対応できていることから、22年度の新たな機材購入は予定していません。	2
5	保健福祉局	生活保護行政について 生活保護行政について、申請から処分決定まで法定14日間の期限を厳守するよう、必要な人員配置と業務の見直しを行うこと。	1	職員の人員体制は、保護人員の増に対応して職員の配置数を別途人事担当部局と協議していきます。 また、生活保護の開始決定については、できる限り迅速化に努めますが、生活保護の開始決定には厳格な審査が必要なため、審査に要する期間については、これまでどおり貸付制度を利用して、申請者の支援を行っていきます。	1
6	保健福祉局	生活保護について 生活保護費増額(118%)に伴う職員の配置は、現業員2割以上の増額とすること。	1	職員の人員体制は、保護人員の増に対応して職員の配置数を別途人事担当部局と協議していきます。	3
7	保健福祉局	国民健康保険について 被保険者の一部負担金を減免するために予算措置を講ずること。	1	本市では、一部負担金の減免等については、取扱要綱を定めて運用しています。 平成21年度には、国が各都道府県からモデル市町村を募集し、当該市町村において平成22年3月までモデル事業を実施することとし、その実施結果等を踏まえて、国が統一的な仕組みづくりを行うこととされています。 したがって、現時点においては、制度の仕組みや所要財源の措置方法も未定であり、平成22年度当初予算において予算措置を講ずることは困難であると考えています。	2
8	保健福祉局	地域包括支援センターについて 地域包括支援センター運営事業について、日常生活圏域の厚労省の3000人～6000人の基準より設定が広く、約10000人の介護予防など事務をすすめるため、3職種に加えて補助の事務職員を配置すること。	1	地域包括支援センターにおける事務的業務の多くは、統括支援センターで集中管理することとしており、現在、各区1～2名の事務職員を配置しています。 また、平成21年度には、高齢者人口や相談件数等を考慮して、地域包括支援センター職員の増員を行っています。	1
9	保健福祉局	新型インフルエンザ対策について 新型インフルエンザ対策事業において、教育委員会の2月補正予算および22年度予算要求との比較で、福祉施設等へのアルコール消毒液・ペーパータオル等の資材の予算が計上されていない。	1	保健福祉局所管の公立福祉施設におけるアルコール消毒液等については、各施設を管理している部署において予算措置しています。	1

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
10	保健福祉局	新型インフルエンザについて 新型インフルエンザ助成対象者拡大をもとめる。	1	本市では、国の方針に沿って助成事業を行ってまいります。	1
11	建築都市局	中心市街地エリア（黒崎）の マンション購入者に対する補助金を	1	本市では、市内において条件を満たす住宅の購入・建設に利用できる住宅ローンの金利優遇制度があります。 なお、黒崎エリアにおいては、まちなか居住の推進のため、民間の優良な共同住宅の供給を支援するため建設費の一部補助を事業者に対して行っています（平成20～24年度までの5年間で300戸の建設目標）。	2
12	消防局	消防団の充実・強化 市民センターを中心に日頃の訓練、見回り、防火訓練・避難訓練を行うなど、さらなる地元に着した「見える」活動を行って頂きたい。特に、大規模災害などの時は、そういう活動が功を奏するため。また、消防署との連絡系統についてホームページに掲載して欲しい。	1	消防団は、地域住民が「自分たちのまちは自分たちで守る」という精神で組織された、地域に最も密着した防災機関です。そのため、地域で防火防災事業を実施したり、地域行事等に参加し、消防団をアピールしています。ご指摘の観点を含め、今後も地域の防火・防災事業を推進します。 また、消防署との連絡系統については、消防団本部は、各区の消防署内に設置されており、常に連絡体制はとられており、ホームページには、連絡先として消防署の電話番号を記載しています。	3
13	消防局	緊急通報システム設置事業について 緊急通報システム設置事業について、経費負担の軽減など、改善をはかること。	1	本市では、平成21年4月から、利用者が負担する緊急通報端末の購入経費等の見直しを行い、費用軽減を図ったところです。今後とも、社会情勢等を勘案しながら、対応していきたいと考えております。	1
14	消防局	いきいき安心訪問事業について 「いきいき安心訪問」に係る予算を増額し、年間の訪問世帯数を大幅にふやすこと。	1	本市では、いきいき安心訪問については、平成16年に消防隊との連携により訪問世帯数を倍増しましたが、女性消防団員の65%が他に仕事を持っている現状から、これ以上の訪問世帯数増加は困難な状況にあります。今後とも、緊急通報システムの設置促進等、他の高齢者等の安全対策と連携を図りながら、女性消防団員のホームヘルパー資格取得等、内容の充実を図ってまいります。	3
15	消防局	連続火災について 放火が疑われるものを含めた連続火災により、住民の不安がひろがっており、火災予防を徹底するための市民啓発、住民と一体となったパトロール活動など、十分な人員配置と予算を確保すること。	1	連続的に発生する火災に対しては、関係機関と連携しながら地域を絞って集中的に市民啓発やパトロールを実施することが効果的です。消防と地域との連携としては、消防隊がそれぞれの地域の市民防災会を担当する「地区安全担当制度」を活用し、きめ細やかに対応していきます。	3

3 暮らしを彩る

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
1	企画文化局	AEDについて 自動販売機に付属のAEDを導入することでコスト減にならないか検討して欲しい。	1	経費の削減については、御意見のとおりですが、スポーツ施設にAEDが付属する形式の自動販売機を設置することについては、 1 自動販売機は、施設の管理を受託している指定管理者等の申請に基づき、指定管理者等が設置するものであり、市が設置しているものではないため、売り上げいかんによっては、設置者が自動販売機を撤去する可能性があること。 2 AED付属の自動販売機を設置するには、1日50本以上売れる場所に設置すること等のメーカーの設置条件があること。 などAEDの常設を担保できないことが考えられます。 市としても、自動販売機の設置者に対して、AED付属の自動販売機の紹介を行いたいと思っております。	2
2	総務市民局	北九州市の公務員の適正配置について	1	本市では、簡素で効率的な行政運営を図るため、「民間にできることは民間にゆだねる」、「削るべきところは削り、強めるべきところは強める」という考え方を基本として、職員の適正な配置に努めているところです。 そのような基本的な考え方のもと、環境首都推進、子育て・教育、保健福祉など市の主要施策分野に職員を増員する一方、ごみ収集業務・学校給食調理業務などの民間委託化、戸籍業務・国民健康保険業務などの電算化、税務部門・公共事業実施部門などの組織・機構の見直しなどにより、職員数の削減等適正配置に努めてまいりました。 その結果、職員数を平成17年度9,705人から平成21年度8,977人と728人削減しました。 今後とも、職員の適正配置に努め、効率的な行政運営を図ってまいります。	3
3	総務市民局	天下り先の見直しについて	1	本市では、定年退職制の中で定年後の就労形態については、公務内での再任用を原則としています。その中で本市退職者の人材を必要とする団体からの要請に対しては、再就職に関する取扱要綱に基づいて、再就職を希望する者を紹介しています。 またこの要綱では、本市退職者の人材を必要とする各団体での選考実施などの採用手続きを明確にするとともに、再就職状況の公表や再就職後の本市への営業活動自粛などを規定し、再就職の公平性、公正性、透明性の確保に努めているところです。 さらに、再就職先である各団体に対して市職員OBに退職金を支払うことのないよう指導を行っております。	3
4	総務市民局	黒崎地区について イルミネーションの数が小倉と比べ少ないのでは是非とも予算を増やしてください。	1	本市では、各区が単なる横並び事業を行うのではなく、各区の特色・独自性、また歴史・自然に配慮した、区の新たな魅力づくりに努めることが望ましいと考えています。 八幡西区については、長崎街道筋で昔の面影を残している曲里の松並木という歴史、特色を生かすため、幽玄な和風仕立ての美しい電飾「電照松」を灯すことを実施しています。	1
5	総務市民局	市民センターについて 市民センターにAED設置の予算要求がされていないのは、局として必要性を感じないのか。少なくとも段階的に設置せざるを得ない場合でも、予算要求すべきである。	1	市民センターへのAEDの設置の予算については、「市民センターの整備・管理運営」の中に入れており、平成22年度に全館設置する予定としています。	1

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
6	総務市民局	市民センターについて 市民センターは、利用する市民の目線に立って、親切で利用しやすい運営に心がけること。利用者の声を把握するために、毎年度、全市共通の利用者アンケートに取り組むこと。	1	本市では、普段から、各市民センターにおいて利用者の声を聞いており、各区役所のまちづくり推進課や市民センター室でも意見等を受け付けているところです。	3
7	財政局	箱物行政の見直しについて	1	本市では、公共事業の着手や継続について、必要性や効果等を客観的に検証し、市民意見を踏まえたうえで慎重に決定するため、事業着手前の事前評価や予算化後一定期間ごとに行う再評価を実施しています。	1
8	財政局	体制整備について 「予算の無駄や非効率を恒常的に監視する体制整備の検討」が国の方針にはある。それを受けて北九州市はどう考えているのか。 H22年度予算策定時は勿論、その後のためにも必要だと考える。	1	本市では、厳しい財政事情の中、多様化する行政需要に対応し、行政サービスに対する満足度を高めていくため、新たに行政評価システムを導入し、各事務事業の費用対効果の検証を行うなど、PDCAのマネジメントサイクルの確立を図ることとしています。	1
9	財政局	OBが天下っている公益法人について 仕分け作業で無駄遣いの温床とされた公益法人等の問題について、市の施設等に入ると様々な団体等の事務所があり、国と同様に地方も見直す必要があるのではないか。 現在、既に取組中だと思うが、予算策定に当たってコメントした方がよい。	1	本市では、平成20年5月に、「北九州市外郭団体経営改革プラン」を策定し、各外部団体の存在意義を改めて検証した上で、市派遣職員の削減や市補助金の削減等について、平成22年度までを集中取組期間とし、数値目標を定めて外郭団体の自主・自立的運営を目指した見直しに取り組んでいます。	1

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
10	企画文化局・財政局	いわゆる「箱物」は必要ない。 北九州市は全国的に見ても特に高齢化が進んでおり、今からそれに対する対策を立てても決して遅くないと思う。本当に必要な物は何かということ議論して市民みんなが納得のいく行政を進めて欲しい。	1	少子高齢化の進行、地球環境問題の深刻化など、時代環境の変化を踏まえ、平成20年12月、概ね10年後を見据えたまちづくりの指針となる「元気発進！北九州」プランを策定しました。 このプランでは、「人と文化を育み、世界につながる、環境と技術のまち」を目標に、子育て支援や教育の充実を図る『人づくり』をはじめ、高齢者への支援など安全・安心な生活を実現する『暮らしづくり』、競争力のある産業の振興を図る『産業づくり』、暮らしや産業を支える『都市づくり』を進めています。 こうした取り組みについて、市民や地域団体、企業などとの協働を図りながら進めていきます。 また、いわゆる「箱物」を含む公共事業の着手や継続について、必要性や効果等を客観的に検証し、市民意見を踏まえたうえで慎重に決定するため、事業着手前の事前評価や予算化後一定期間ごとに行う再評価を実施しています	1
11	建設局	道路工事について 道路工事など、何時見ても無駄ばかり、街路樹なども植えたり、抜いたりと計画性に疑問。	1	本市では、都市の発展や産業を支える道路整備や市民に身近な生活道路など、計画的に整備し、良好な状態に保てるよう維持管理にも務めています。また、街路樹も「北九州市緑の基本計画」や「北九州市街路樹基本計画」などにより計画的な整備、維持管理に努めています。	3
12	建設局	紫川の橋について 紫川河川敷の橋の下に満潮時から少し水が引いた時に歩ける通路を設置してほしい。	1	要望いただいた紫川の通路につきましては、平成22年度予算要求には計上されていません。 今回いただいたご意見を参考に、今後、河川整備等と併せて検討していきます。	2
13	総務市民局	市民センターを中心とした予算折衝について	1	本市では、小学校区単位を基本に設置されたまちづくり協議会に、市民センターの運営を委託しているほか、公園の環境美化や河川等の除草・清掃等の地域活動に対して「地域総括補助金」を交付し、地域づくり・まちづくりに対する財政的な支援を行っています。 また、まちづくり協議会ごとに校区担当者（市職員）を配置し、側面から地域活動を支援しています。	1
14	港湾空港局	ウォーキング専用舗道について 洞海湾沿いにウォーキング専用歩道を設置してほしい。	1	ウォーキングは気軽に楽しめるレクリエーションであり、水辺に親しむ良い方策ではありますが、洞海湾沿いで連続したウォーキング専用歩道の設置にはいくつかの課題があり、実現の可能性や今後の計画に盛り込むかどうかも含め検討していきたいと考えます。 洞海湾沿いでは、八幡東田地区や戸畑牧山海岸のほか、若松南海岸でも散策や休憩ができる緑地や遊歩道を整備しておりますので、当面はこれらの整備された場所で安全に楽しんでいただきたいと思います。 もし、既に整備済みの箇所において、段差などにより通行に支障がある場合は、現地調査のうえ、改修を検討したいと考えます。	3

4 いきいきと働く

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
1	産業経済局	観光行政の強化について 観光の目玉となる門司港レトロもジリ貧傾向にあるので、リピーター客が呼べるような施策、施設の見直しなど改良を加えるべき。	1	本市では従来から歴史的な建造物や様々な食の魅力など、本市の特色を活かした観光振興の取り組みを行ってきました。 現在、昨年からの急激な景気の後退や新型インフルエンザの流行などにより観光を取り巻く状況は厳しいといえますが、今後とも本市の観光資源を活かして、産業観光や市場・商店街観光など多様化する観光客のニーズに対応するとともに、市内の周遊性向上や近隣他都市との連携などに努めることにより、新規の集客だけでなくリピーター客の増加も推進して行きたいと考えています。 門司港レトロにつきましては、21年度に新たな観光資源となる観光列車「潮風号」を運行させ、多くの観光客に訪れていただきました。22年度は、終点である関門海峡めかり駅周辺のにぎわいを創出するとともに、門司港駅に隣接する「旧JR九州本社ビル」と清滝地区にある「旧三宜楼」を新たな観光拠点としての整備を行い、リピーター客の確保に努めます。 今後は、これらの施設等を活用したイベントやプロモーション等を展開し、門司港レトロ地区の観光振興・地域の活性化に取り組んでいきたいと考えています。	1
2	産業経済局	地場産業の振興について (元気発進!北九州プランを踏まえて)元気な北九州なら全ての業種の企業をもっと活発にできる行政をお願いしたい。	1	平成20年4月から「産業の振興と新たな雇用の創出」を図ることを目的として「北九州市産業雇用戦略」が実施され、さまざまな施策に取り組んできました。 しかし、平成20年秋以降、急速な景気後退を受け、市内企業や市民生活にも大きな影響が出ています。そのため、経済・雇用対策として、これまでに5度の補正予算を編成し、総額1,850億円を投じて切れ間なく対策を講じてきました。 本市としては、地域経済の動向を注視するとともに、行政ニーズの把握に努め、国の動向も踏まえながら、刻々と変化する経済状況にスピーディに対応していきます。 また、「北九州市産業雇用戦略」を着実に実行し、市内産業の振興を図ることで市民所得の向上と新たな雇用を創出していきます。	3
3	産業経済局	次世代エネルギーの開発について 大学や企業等と連携して、次世代エネルギーを開発してはどうか。	1	本市としては、低炭素社会の実現には、太陽光発電等の自然エネルギー活用が不可欠と考えており、北九州学術研究都市等において、産学官の連携による新たな技術開発や事業化を推進していきたい。	1
4	産業経済局	黒崎地区について、全体イベントの支援をしてほしい。また、放送設備、防犯設備等を整備し、住みやすい街づくりをして空き店舗を減らしていくことが必要だと思う。	1	本市では、商店街や市場組合が取り組む賑わいイベントなどのソフト事業について、広告宣伝費や会場設営費などの一部を補助しています。また、ご意見にあるような諸設備の整備については、内容により補助可能なものもあると思われますが、誰が設置するのか、設置費用と維持経費をどうするのかなどの問題があります。商店街で十分に議論し、ご検討いただくことが必要です。	1

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
5	産業経済局	商連でイベントを行いたい予算がない。市からの援助を検討してほしい。	1	本市では、商店街や市場組合が取り組む賑わいイベントなどのソフト事業について、広告宣伝費や会場設営費などの一部を補助しております。	1
6	産業経済局	旦過市場における「大学井」について 旦過市場において、市場関係者と北九州市立大学生によって展開されている「大学井」事業について、施設面や運営面での補助を行い、地産地消の観光資源として育成することを希望する。	1	「大学井」事業の立ち上げにあたっては、平成20年度に市の「商学連携商業活性化支援事業」の補助を行っています。また、その後の運営についても「大学井」のPR経費などの補助が可能です。 提案にあるPOSシステムやICカードなどの導入については、事業者にも相当な費用負担が生じることから、まずは旦過市場内での合意形成が先決であると考えます。市としては、旦過市場が導入を検討する際の専門家の派遣や、導入時の補助が可能です。	1
7	産業経済局	黒崎商店街について 商店街内の空き店舗をオープンするために、商店街組合自身が経営を行う場合の支援を検討してほしい。	1	本市では、商店街や市場組合が自らの事業として、チャレンジショップとして空き店舗を活用する場合、賃借料や改装費の一部を補助しています。	1
8	産業経済局	ニュービジネス雇用創出支援事業について（「知恵と工夫で雇用創出！」支援事業に名称変更） 雇用後の追跡調査を行い、予算に関する効果をきちんと確認するよう提案する。	1	ご提案のとおり、事業実施後に、この事業が雇用対策としてどの程度の効果があったのかなどの検証が必要と考えています。方法については、今後事業を進めていく中で検討してまいります。	1
9	産業経済局	健康サービスビジネスモデル創出事業について 健康サービスビジネスモデル創出事業 既存の健康サービスの活性化を踏まえた上での計画として検討し、費用に対する効果を報告してほしい。	1	この事業は、地域の社会的課題をビジネスにより解決する「ソーシャルビジネス」の一分野として取り組むことになりました。来年度は産学官からなる健康サービスに関する協議会を設置し、事業者間連携を強化するためのネットワーク構築と新たな健康サービス創出に向けた事業に取り組みます。 事業に対する費用対効果については充分考慮します。事業の結果については、定期的に報告させていただきます。	1

5 街を支える

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
1	産業経済局	AIMビルの活用について AIMビルの活用に関する調査研究で、ビル活用方法の調査・検討を行うこととあわせて、キプロについて第3セクター形態を維持すること自体が妥当か否か検討すべき。	1	本市では、小倉都心部の準公共施設であるアジア太平洋インポートマート（AIM）について、にぎわいづくりの観点から市民生活に役立つ公共施設を含め、新たな活用方法に関する調査・検討を行うこととしております。 なお、北九州輸入促進センター（キプロ）については、AIMの事業主体として十分責任を果たしており、現時点で形態の見直しが必要とは考えておりません。	1

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
2	建設局・建築都市局	黒崎地区の活性化に向けた取り組みはソフト事業が多いので、ハード事業にも力を入れてほしい。	1	本市では、黒崎地区においては、国の補助事業を活用して、「黒崎駅前線」や「中央町穴生線」などの街路事業や撥川の河川整備を推進します。 また、中心市街地活性化基本計画の主要事業である、文化・交流拠点地区整備事業について、平成22年度内の工事着手に向け取り組んでいます。	1
3	建築都市局	コムシティについてコムシティの一日も早い開業を。	1	商業床の所有者である沖創建設が、現在、コムシティ購入時に融資を受けた金融機関やその幅広いネットワークの協力を得ながら、再生に向けた取り組みを行っていますが、昨今の厳しい経済情勢の影響もあり時間を要しているとのことです。 本市としては、再生に向けた取り組みについて、同社と協議しながら、市として可能な支援を行い、早期に再生が実現するよう取り組んでいく考えです。	1
4	港湾空港局	物流拠点都市づくりの推進について 北九州空港の滑走路の500m延長促進	1	北九州空港は国が管理する空港です。国が滑走路の延伸に着手するためには、大型貨物機による需要を示す必要があり、本市としては、大型貨物便の誘致実現を図ります。	1
5	港湾空港局	物流拠点都市づくりの推進 新門司・響灘東の岸壁整備、航路整備（新門司）	1	新門司地区は、フェリー基地や自動車物流センターなどがあり、本市の物流拠点となっています。また、響灘東地区は、ブリヂストンなど新たな企業が進出しており、生産物流拠点となっています。 このため、物流の効率化や貨物の増大に対応するため、新門司地区では航路の拡幅・増深に加え、H21年度より臨港道路の整備を行っています。響灘東地区でも、H21年度より臨港道路の整備を行っています。	1
6	港湾空港局	物流拠点都市づくりの推進 関門航路（国事業）の促進	1	関門航路の整備については、国費100%の事業であり本市の予算要求は行っていません。 しかしながら、関門航路を通航する船舶の安全確保や輸送の効率化を図ることは重要であり、航路の増深、拡幅整備促進を国に対し要望を行っています。	3

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
7	港湾空港局	港湾、空港について 北九州市の発展は、港と空港の需要拡大しかないと思います。将来に夢を持てる港湾都市を目指す計画を作って頂きたい。	1	港湾については、有識者、専門家、市民の代表者等により構成される「北九州港長期構想検討委員会」を設置し、北九州港に寄せられるニーズを幅広く、長期的な視点から検討してもらおうとともに、その検討の節目に実施するパブリックコメント等を通じて、市民のみなさまの意見を聞きながら、魅力のある港湾計画のとなるよう取り組んでまいります。 また、北九州空港をアジアにつながる貨物拠点空港として発展させていくために、滑走路の延伸につながる大型貨物便の誘致を進めるとともに、貨物地区の拡張など空港の機能を充実させてまいります。	1
8	港湾空港局	港湾、空港について 港湾・空港のハード面は充実してきたため、埋立地への企業誘致やコンテナ船の航路開設、フェリー定期便開設、航空機の貨物便・旅客便の増設等、ソフト面で市をあげてのセールス活動を行い、これに係る予算、人材面をフォローアップすべき。	1	これまでに整備されたインフラを最大限活用していくために、港湾空港局としても埋立地への企業誘致やコンテナ船の定期航路開設、フェリー定期便開設、航空機の貨物便・旅客便の増設等に対する取組みは重要な課題であると認識しています。 これらの課題を達成するため、限られた予算・人員の中で、積極的かつ効率的な取り組みを行ってまいります。	1
9	建設局・建築都市局・港湾空港局	新若戸トンネルについて 朝夕の若戸大橋の交通渋滞緩和のため、新若戸トンネルの早期開通をお願いしたい。	1	新若戸道路は、国の港湾事業と本市の街路事業、北九州市道路公社の有料道路事業の3事業で共同して整備を行うこととしています。このうち、現在までに、国の港湾事業が約9割、本市の街路事業が約8割進捗しています。平成22年度からは、有料道路事業に着手し、早期供用が図られるよう取り組んでまいります(平成24年度完成予定)。	1
10	環境局・港湾空港局	響灘埋立地について 響灘埋立地に風力発電用の施設がありますが、エコタウンを目指す北九州市にとって、もっと施設を増設してもいいのではないかと(例えば海上設置)。	1	世界的に風力発電の導入が進み、今後需要拡大に伴う工場等の新設が予測されます。 響灘埋立地は港湾インフラが充実し、工場等の立地適地であるため、風力発電関連産業の立地について取り組んでまいります。	1
11	港湾空港局	北九州空港の活用について 北九州空港の活性化のため、未整備地の有効利用(航空貨物の倉庫等の建設)	1	北九州空港は国が管理する空港であり、国が滑走路の延伸に着手するためには、大型貨物機による需要を示す必要がございます。市としては、大型貨物便の誘致を実現し、これに合わせた土地利用を促進してまいります。	1
12	港湾空港局	若松航路の拡幅について 若松航路を拡幅し、湾曲の改善を行う。	1	洞海湾内の航路の拡幅につきましては、安全性の確保や大型船舶の入港規制の緩和の課題整理を行う必要性があることから、H22年度より、当該地区についての現況把握等を行っていく予定です。	1

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
13	港湾空港局	公園の整備について 八幡製鉄北側の航路沿いを市民憩いの公園に	1	ご提案の八幡製鉄北側（葛島）は、南側を含めて新日本製鐵株の所有地になっています。そのため、市街地から訪れる場合は操業中の工場用地内を通行しなければならず、市民の安全確保ができないため、市民への開放は困難と考えています。 なお、周辺での市民が海辺で憩える緑地・遊歩道として、新日鉄用地内ではありますが、同社のご協力により八幡東田緑地が整備されていますので、ご利用ください。	3
14	港湾空港局	HCTへの集貨について HCTへの集貨促進のための「北九州港利用促進補助」および「ターミナル稼働安定化事業」は今年度の集貨実績を見ても効果が上がっているとは言いがたい状況。港湾整備特別会計への重い負担ともなっており、両事業については廃止を含めたあり方の見直しを行うべきである。	1	北九州港利用促進補助においては、これまで広域集貨のみを対象として取り組んできましたが、現在のコンテナ貨物取扱状況に鑑み、内容を見直し、広域集貨に加え、外国航路の誘致、集貨も対象に加え、一層の利用促進を図ることとしています。特に、ひびきコンテナターミナルについては、響灘地区に進出した企業等のニーズに応えるためにも航路網の充実が喫緊の課題であると考えております。 ターミナル稼働安定化事業は、船会社や荷主に対してサービスを低下させないよう配慮したものです。ターミナルの稼働安定化は、背後に立地した企業に対する本市の責務であり、本市が将来にわたって「ものづくりの街」として成長していくために必要な施策であると考えております。	1
15	交通局	民間活力の導入について 予算要求を見て、無駄の有無を判断するのは難しい。バスなどは、西鉄バスの方に任せの方が良いのではないかと。税収が減少するなか、無駄をもっと省いて欲しい。	1	本市では、交通事業について、運賃収入等により費用をまかなうという独立採算制の徹底に努めており、平成18年度から5ヵ年の経営改善計画を策定し、無駄な経費の削減、増収・増客対策に努めてきました。その結果、平成20年度決算において、経常収支及び単年度実質資金収支を黒字化するという、計画目標を達成することができました。 一方で、民間バス事業者も含め、全国的に厳しい経営環境が続くバス事業において、どのように市民の交通手段を確保していくのか、現在、検討を行っているところです。	3

6 環境を未来に引き継ぐ

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
1	環境局	低炭素社会総合学習システムについて 本事業の計画段階に子どもの意見を取り入れるように、また、WAB上で楽しく学習できるものがあればよい。	1	本事業の計画作成に関しては、いろいろな分野の方々の意見を反映させながら進めていきたいと思えます。また、本事業に限らず、特に児童等への「学習」に関しては、ご指摘のとおり、子どもたちの意見も貴重ですので、反映できる仕組みを検討していきながら、教育現場を熟知している先生方の意見も拝聴しながら展開していきたいと考えています。同時にホームページ等の充実も検討致します。	3

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
2	環境局・港湾空港局	<p>廃棄物処分場について 市の廃棄物処分場（響灘西処分場）は、あと数年でいっぱいになるときております。早期に次の処分場（新門司南）の建設に着手し、完成を願います。</p>	1	<p>市民生活や事業活動を営む上で、どうしても埋立処分をせざるを得ない廃棄物は発生するため、衛生的で良好な市民生活を確保するためには、最終処分場の確保は不可欠です。 そのため本市では、現在、新門司南地区で新たな処分場整備を進めています。 一方で、市民の皆さまのご協力により、平成20年度は家庭ごみが約3割減少しています。また、平成19年度には、埋め立てる燃え殻が非常に少ない溶融方式の新たな焼却工場に建替えるなどにより、埋立量の減少に努めています。 今後とも、市民の皆さまにご協力をいただきごみ減量効果を継続し、現在使用しているの処分場をより長く使っていくとともに、着実に新たな処分場整備に取り組んでまいります。</p>	1
3	環境局・建設局	<p>太陽光発電について エコエネルギーとしての太陽光電気の利用を公園及び商店街にも取り入れる。</p>	1	<p>本市では、環境モデル都市として、太陽光発電は低炭素社会の実現に有効な技術であると考え、今後更なる導入を目指しております。 学校・公園などの公共空間への普及拡大に向け率先垂範を行っているほか、事業者に対しては商店街や事務所への導入に関しての相談や国などの補助金メニューの紹介などを行っております。平成22年度からは、これまでの住宅向けの太陽光発電助成に加え、事業者に対しても、モデル地域を選定し、集中して太陽光発電等を導入するモデル事業に取り組みます。 また、小倉都心部における低炭素型の街づくり事業の中で小倉駅北口のペDESTリアンデッキ、勝山公園に整備される(仮称)グリーンエコハウスへの太陽光発電の導入を計上しております。</p>	1
4	環境局	<p>関門海峡を活用した発電について 関門海峡で潮流発電をしてはどうか。</p>	1	<p>低炭素社会の実現に向けては、CO2を排出しない太陽光発電や風力発電などの自然エネルギーの導入拡大が重要であり、潮流発電もその一つであります。 しかしながら、安定的に発電するための技術課題や航路の確保などの課題があり、国内では実用化に至っていないのが現状であります。市としては、まずは、関門海峡の潮流エネルギーのポテンシャル（賦存量）やその活用に向けた実証調査に取り組むこととし、2月補正予算に関係経費を計上しております。</p>	1

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
5	建設局・建築都市局	道路整備について 自動車優先の道路整備を自転車優先に変えてはどうか。 「エコタウン北九州」を全国的に知ってもらうためにも、大きなプロジェクトを立ち上げ実施可能な予算を組めばよいのではないか。	1	自転車は環境に優しい交通手段であり、その充実を図っていくことは重要な課題と認識しています。 現在、全国98箇所です「自転車通行環境整備モデル事業」が始まっており、本市では国道10号の「田原地区」と「小倉都心地区」の2地区が国の指定を受けたところです。 田原地区では、歩道を区分した自転車レーンの整備を行ない、昨年9月に完了したところであり、小倉都心地区は、旦過交番前交差点から総合保健福祉センター間において、3車線の車道を2車線に縮小し、自転車レーンを確保する工事を今年度末から来年度にかけて実施することとしています。 今後は、このモデル地区での整備効果や課題を十分に検証するとともに、既設の道路空間を最大限有効活用しながら、自転車が安心して走行できる道路のあり方や、整備の進め方などについて、検討していきたいと考えています。 なお、平成22年度の予算では、主要な交通結節点における駐輪スペースの整備などを推進する予定です。	1
6	環境局・港湾空港局	物流拠点都市づくりの推進 廃棄物処分場の整備	1	現在、廃棄物処分場として供用している「響灘西地区」があと10年足らずで受入れる容量がなくなることから、新たな廃棄物処分場を整備するものです。後継の処分場として平成18年度より新門司南地区において廃棄物処分場の調査に着手しています。 今後、関係漁業権利者との同意を得た上で、廃棄物護岸工事に着手し、早期完成に向けて努めてまいりたいと考えています。	1
7	港湾空港局	ダイオキシン汚染対策について 洞海湾・川代泊地のダイオキシン汚染対策については、来年度も工法検討のための予算要求がされているが、早急に恒久的な安全対策を確立し、実施していただきたい。	1	戸畑地区（川代泊地）については、泊地浚渫予定区域の底質調査の結果、環境基準値を超えるダイオキシン類が検出されたため、平成20年度は対象箇所を砂で覆う暫定対策を行うとともに、平成21年度には、恒久的な安全対策に向けた、経済的な工法の検討を行いました。 平成22年度は汚染の範囲・汚染土量を絞り込むための精密調査を行い、経済的な対策工法を選定するための予算を計上しています。 早急に対策を行えるよう、努めてまいりたいと考えています。	1

7 アジアの中で成長する

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
1	水道局	水道事業について 用水供給事業の初年度にあたり、本市水道事業の経費削減効果は、約195,000千円（上水道は約1億円）と見込まれる。段階的に市民への還元を行うこと。	1	本市では、上水道は平成21年度、工業用水道は平成20年度にそれぞれ料金を値下げしております。また、上水道は前年度に比べ約7億円の減収が見込まれる極めて厳しい経営状況であり、用水供給事業の経営効果だけで料金を値下げするのは困難でございます。今後、経営状況を見ながら、総合的に判断したいと考えています。	3

8 その他

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
1	契約室・技術監理室	<p>入札等の契約単価について民間の企業の給料・年収をどのくらいと考えているのか。原油価格高騰等で各企業苦しんでいるのが現状である。</p> <p>公示の設計価格を何ヶ月も前の価格で設計されても企業が困ると考えてはいないのか。</p> <p>健全に頑張っている企業を救える方法はないのか。下請け企業や下層企業のことも考えての政治はできないものか。</p>	1	<p>本市発注工事の積算に使用する資材単価については、北九州地区の市場価格を調査し、その結果を基に、定期的に単価改定を行っております。</p> <p>ところが、平成20年から鋼材や燃料油の価格が急激に変動したため、これらの資材については、速やかに実勢価格を反映させるため、毎月設計単価の見直しを行なっているところです。</p> <p>しかしながら、契約と施工の時期のタイムラグという問題があることは認識しております。</p> <p>そこで、平成20年7月から、鋼材類と燃料油を対象に単品スライド条項の適用を開始し、設計単価と施工時の実勢単価の変動を反映させた請負代金額の変更ができるようにいたしました。</p> <p>さらに、平成20年9月からは、これら以外の資材についても単品スライド条項の適用対象とすることができるよう運用を拡充したところです。</p> <p>今後も市場の動向を注視し、本市の公共工事の資材が実情にあったものになるよう努めてまいりますので、ご理解とご協力をお願いいたします。</p> <p>本市発注工事の入札については、価格と価格以外の要素を評価し落札者を決定する総合評価落札方式を活用し、企業の実績や社会的貢献などを評価することで、健全に頑張っている優良な企業が、適正な価格で受注しやすい環境を整備しているところです。</p> <p>また、契約時においては、従来から元請業者に対して、適正な下請け契約の締結や下請け代金の支払いについて、文書等による指導を行っております。</p> <p>今後も引き続き適正な競争環境の整備や適正な下請け契約の指導に努めてまいりますので、重ねてご理解とご協力をお願いいたします。</p>	3
2	総務市民局	<p>旧戸畑区役所について旧戸畑区役所の施設の耐震補強等の必要な工事を行い、市民が各種集いやイベントなどの際に使用できるよう整備すること</p>	1	<p>旧戸畑区役所は、当面の利用方法として、自然史・歴史博物館の収蔵庫としての使用と、外観ライトアップを実施しています。また、旧戸畑区役所庁舎を図書館として活用することについては、前回調査から5年が経過する中で、耐震補強工法などが進展し、旧庁舎の改修工事費の圧縮が見込まれることから、より詳細な2次調査を実施してまいりたいと考えています。</p>	1
3	財政局	<p>市債残高について公債の残高及び今後の償還計画。どこに明示されているか</p>	1	<p>予算要求方針では、予算要求の公開が趣旨ですので、今回お問い合わせいただきました市債（公債）の残高については記載してございません。ただし、市債の残高につきましては、市財政課ホームページ上の「決算」、「北九州市の財政状況」内に掲載がございます。償還計画につきましては、経営プランに中期財政見通しとして掲載しております。経営プランにつきましては市都市経営戦略室ホームページ上でご覧いただけます。</p>	3

4	財政局	<p>予算の考え方について 予算編成方針そのものについて、北九州プランは20年12月に策定されており、国の行政刷新会議の方針を踏まえて、どのように削減案を盛り込んでいくのかについて、最新情報を織り込んだ説明が必要。また、現下の諸課題に対応とあるが具体的にどのように対応していくのか。</p>	1	<p>北九州プランにおいて策定された平成21年度と平成22年度の集中取り組み期間において、歳入歳出合わせて200億円規模の収支改善を行うため、国の動向等の最新情報を踏まえ、平成22年度は、市民の生活を守り、未来をひらく成長戦略予算として取り組んでまいります。</p>	3
5	財政局	<p>予算要求状況について 分野別項目一覧があるが、この項目別にどのくらいの予算が要求されているのかを分かりやすい形で明示してほしい。</p>	1	<p>各局の要求方針において、分野別に主要事業や重点事業、また特色のある事業にポイントを絞って公開しております。全事業を分野別に集計して公開することは、時間的な制約もあるため、困難であると考えています。</p>	3
6	財政局	<p>事業仕分けについて 北九州市の予算編成等も公開の場でやってはどうか。</p>	1	<p>本市では、これまで、第三者委員会等の外部の意見も踏まえつつ、民営化・民間委託化の推進をはじめ、こうした視点による独自の行財政改革を絶え間なく実施してきており、さらに、北九州市経営プランに基づき、200億円の収支改善を進め、持続可能で安定的な財政の確立を目指した取組みを推進しているところです。 したがって、現時点で、直ちに事業仕分けを実施することは考えておりませんが、今後とも国や他都市の動向、取組結果等を注視しつつ研究してまいります。</p>	3
7	財政局	<p>予算の考え方について 人口密度の高い地域周辺・憩いの場周辺などに予算重点を置いているように思える。</p>	1	<p>平成22年度予算は、市民の生活を守り、未来をひらく成長戦略予算の観点から予算編成を行っています。</p>	3
8	財政局	<p>予算公開について 公開されている予算要求に掲載されている計画で、ホームページのリンクが張られていないものや公開されていないものがある。</p>	1	<p>現在の予算編成過程の公開方法（PDFによる公開）ではシステム上ご指摘の方法を実施することが困難ですが、公開時期などの都合によりやむをえず現行の公開方法としているところです。</p>	3
9	財政局	<p>ホームページの公表について ホームページによる公表は特に高齢者にはなじまない。区役所・出張所での閲覧もできるが、予算になじみのない市民にとっては内容が理解しづらい。</p>	1	<p>本市では、閲覧方法については市民意見提出手続きに準じて行っています。また、内容については、なるべく平易な言葉を使う等工夫してまいります。</p>	3
10	財政局	<p>予算要求について 予算要求方針等が整いすぎており、一般市民としては面白みに欠ける。もっと一般市民が理解できるよう具体的な活動なりを添付してほしい。</p>	1	<p>本市では、公表する予算要求については、市民の皆様に、よりわかりやすいものになるよう努めてまいります。</p>	3

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
11	財政局	国の大胆な見直しを踏まえ、変える点、削減する項目など、具体的な説明が冒頭で必要ではないか。	1	予算要求時には国の動向が不明なものが多く、具体的な説明が困難な状況でした。	3
12	産業経済局	競輪、競艇予算について 予算規模が大きい競輪、競艇に関して、局の経営方針には謳われていない。ここを公にするとまずいことがあるのではないか。	1	競輪、競艇事業は、一般会計とは全く別に、競輪競艇特別会計として得られる収入（歳入）をもって経費（歳出）をまかなう独立採算の形をとっております。 平成20年度決算では、一般会計に5億円繰り出された上で、約23億円の黒字となっており、健全な状態です。平成21年度決算においても一般会計に10億円の繰り出を行う見込みで、財政面での貢献を果たしています。	3
13	建設局	アーケードに広告を出したい	1	本市では、道路上の広告物掲示については基本的に制限しており、店舗からの突出し看板、日よけへの自家用広告、電柱への巻付広告だけは限定的に占用申請があった場合認めています。アーケードは道路上の占用物件の一部にあたり、その占用物件に広告を添加することは通常認めていませんが、その広告物収入が公共性のある地域活動等に要する費用の一部に充当される場合には弾力的に許可されることがあります。	3
14	病院局	市立病院について 各市立病院における、患者及び家族からの相談対応業務の位置付けを強化すること。そのために、現在の担当職員の処遇を正規雇用へと改善し、体制を充実させること。	1	現在、各市立病院では、医療連携室を各病院に設置し、メディカルソーシャルワーカーを配置して、患者さんやその家族等からの相談に対応しています。 特に、がん診療拠点病院である医療センターでは、メディカルソーシャルワーカーに加えて、医師、看護師も配置して、がん診療に関する相談機能の強化を図っているところです。 こうした体制により、今後とも患者さんやその家族等からの相談に適切に対応していきたいと考えています。	2
15	病院局	市立病院について 各市立病院においても、低所得者、生活困窮者が経済的な問題で医療から遠ざけられることがないように、低額・無料診療制度の実施を検討すること。	1	無料低額診療事業を実施する病院は、生活保護を受けている方や無料又は診療費の10%以上の減免を受けた方が全体の患者さんの10%以上であることや、対象となる方への定期的な無料健康相談の実施、特別養護老人ホーム等の社会福祉施設との連携など、事業実施に当たっての基準が定められています。 こうした基準を満たすことが現時点では困難であることや、現在でも市立病院では、無保険の方など生活困窮状態にある方が来院された際には診療を実施し、診療費の支払いについては、分割支払等の相談を行っていること、また、自治体病院では事業実施に伴う優遇措置が受けられないことなどから、現時点での無料低額診療事業の実施は困難と考えております。	2

番号	局名	意見の概要	件数	本市の考え方	反映結果
16	保健福祉局・病院局	市立医療センターについて 市立医療センターと総合保健福祉センターにある市立夜間・休日急患センターの統合を検討してはどうか。	1	市立医療センターと夜間・休日急患センターでは、地域から求められる役割とその機能が大きく異なっています。 現在、馬借にある夜間・休日急患センターについては、全国的に医師不足の状況にありますが、医師会・関係医療機関・大学病院等の協力を得ながら、医師やその他の医療技術職の方に急患センターへ出務していただく方式で運営しています。 この協力のおかげで、夜間・休日の初期救急医療体制は円滑に機能しています。	2
17	教育委員会	学校施設について 職員トイレをウォシュレットやウォームにしてほしい。今時、ウォシュレットやウォームレット設備のないトイレを使っている職場・事業所は少ないと思います。	1	本市では、職員トイレへのウォシュレットやウォームレットの設置は、基本的に考えておりません。	2
18	教育委員会	学校施設について 学校の電話回線を増やしてほしい。	1	本市では、学校の電話回線は原則として2回線ですが、大規模校については3回線としています。なお、緊急時のみの回線増は難しく、恒久的な回線増は予算的に難しい状況です。	2
19	教育委員会	学校施設について 机や椅子に消音器をつけると、音が少なく落ち着いて学習ができる。	1	本市では、机や椅子の音で学習に支障があるようであれば、学校の判断により必要な対応を行います。	2